

議案第11号

令和6年度米原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度米原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	11,300 栓
(2) 給水量	4,500,000 m ³
(3) 一日平均給水量	12,329 m ³
(4) 一日最大給水量	18,620 m ³
(5) 主要な建設改良事業	
イ 上野地先配水管布設替工事	45,000 千円
ロ 伊吹東部加圧ポンプ更新工事	25,000 千円
ハ 上野地先配水支管布設替工事	25,000 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	954,705 千円
第1項 営業収益	717,740 千円
第2項 営業外収益	236,965 千円

支出

第1款 水道事業費用	928,176 千円
第1項 営業費用	841,029 千円
第2項 営業外費用	82,147 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 316,353 千円は、過年度分損益勘定留保資金等 316,353 千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	48,992 千円
第1項 工事負担金	596 千円

第2項 他会計補助金	30,063 千円
第3項 国庫補助金	18,333 千円
支 出	
第1款 資本的支出	365,345 千円
第1項 建設改良費	211,141 千円
第2項 企業債償還金	154,204 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転管理業務	令和6年度から 令和9年度まで	450,000 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 67,631 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道の維持管理等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、40,513 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,116 千円と定める。

令和6年2月22日提出

米原市長 平尾道雄

令和6年度 米原市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 予 算 実 施 計 画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給 与 費 明 細 書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和5年度予定損益計算書
- 6 令和5年度予定貸借対照表
- 7 令和6年度予定貸借対照表
- 8 令和6年度予算説明書
- 9 注 記

1 令和6年度米原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			954,705	
	1 営業収益		717,740	
		1 給水収益	703,600	水道料金
		2 受託工事収益	12,370	消火栓・管路支障移設工事等
		3 その他の営業収益	1,770	開栓・検査手数料等
	2 営業外収益		236,965	
		1 受取利息及び配当金	1,148	預金利息
		2 他会計補助金	10,450	一般会計からの補助金
		3 加入金	6,500	給水新規加入金等
		4 長期前受金戻入	190,183	長期前受金戻入
		5 雑収益	28,684	下水道使用料徴収業務委託料等
		△ 消費税及び地方消費税還付金	0	(廃 目)

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			928,176	
	1 営業費用		841,029	
		1 原水及び浄水費	193,221	原水・浄水施設等の維持管理費用
		2 配水及び給水費	54,545	配水・給水設備の維持管理費用
		3 受託工事費	11,160	受託による工事費用等
		4 総係費	65,248	全般業務に係る費用
		5 減価償却費	509,255	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	7,500	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	100	

	2 営業外費用		82,147	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	42,146	企業債利子等
		2 消費税及び地方消費税	35,000	
		3 雑支出	5,001	期間外還付等
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			48,992	
	1 工事負担金		596	
		1 工事負担金	596	工事負担金
	2 他会計補助金		30,063	
		1 他会計補助金	30,063	一般会計からの補助金
	3 国庫補助金		18,333	
		1 国庫補助金	18,333	生活基盤施設耐震化等補助金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			365,345	
	1 建設改良費		211,141	
		1 配水設備改良費	208,471	施設改良・新設等の費用
		2 メーター費	820	メーター購入費
		3 固定資産購入費	1,850	公用車購入費
	2 企業債償還金		154,204	
		1 企業債償還金	154,204	企業債元金

2 令和6年度米原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	24,970
	減価償却費	509,255
	賞与等引当金の増減額	126
	貸倒引当金の増減額	100
	長期前受金戻入額	△ 160,414
	受取利息及び受取配当金	△ 1,148
	支払利息	42,146
	固定資産除却損益	4,532
	未収金の増減額	87,288
	未払金の増減額	35,977
	たな卸資産の増減額	247
	預り金の増減額	△ 30
	資本繰入金	△ 29,770
	前払金の増減額	0
	小計	513,279
	利息及び配当金の受取額	1,148
	利息の支払額	△ 42,146
	業務活動によるキャッシュ・フロー	472,281
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 140,185
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	18,333
	一般会計からの繰入金による収入	29,770
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,082
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	0
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 154,204
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,204
	資金増加額	225,995
	資金期首残高	609,797
	資金期末残高	835,792

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(4) 4	—	17,522	10,379	27,901	5,479	33,380
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	—	17,417	10,884	28,301	5,950	34,251
	合計	(4) 8	—	34,939	21,263	56,202	11,429	67,631
前年度	損益勘定 支弁職員	(4) 3	—	14,309	7,625	21,934	4,735	26,669
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	—	17,201	10,773	27,974	6,371	34,345
	合計	(4) 7	—	31,510	18,398	49,908	11,106	61,014
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,213	2,754	5,967	744	6,711
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	216	111	327	△ 421	△ 94
	合計	(0) 1	—	3,429	2,865	6,294	323	6,617

() 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	児童 手当
	本年度	1,014	761	7,728	6,466	821	336	150	3,432	555
	前年度	1,014	761	6,773	4,739	759	336	150	3,206	660
	比較	0	0	955	1,727	62	0	0	226	△ 105

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 4	—	12,108	8,222	20,330	3,947	24,277
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	—	17,417	10,884	28,301	5,950	34,251
	合計	(0) 8	—	29,525	19,106	48,631	9,897	58,528
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 3	—	8,809	6,378	15,187	3,377	18,564
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	—	17,201	10,773	27,974	6,371	34,345
	合計	(0) 7	—	26,010	17,151	43,161	9,748	52,909
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 1	—	3,299	1,844	5,143	570	5,713
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	216	111	327	△ 421	△ 94
	合計	(0) 1	—	3,515	1,955	5,470	149	5,619

() 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	1,014	761	6,638	5,554	666	336	150	3,432	555
	前年度	1,014	761	5,687	4,739	598	336	150	3,206	660
	比較	0	0	951	815	68	0	0	226	△ 105

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(4) 0	—	5,414	2,157	7,571	1,532	9,103
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合計	(4) 0	—	5,414	2,157	7,571	1,532	9,103
前年度	損益勘定 支弁職員	(4) 0	—	5,500	1,247	6,747	1,358	8,105
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合計	(4) 0	—	5,500	1,247	6,747	1,358	8,105
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	△ 86	910	824	174	998
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	—	△ 86	910	824	174	998

() 内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	0	1,090	912	155	0	0	0	0
	前年度	0	0	1,086	0	161	0	0	0	0
	比較	0	0	4	912	△ 6	0	0	0	0

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説明	備考
給 料	3,515	給与改定に伴う増減分	307	
		昇給に伴う増加分	323	
		その他の増減分	2,885	異動
職員手当	1,955	制度改正に伴う増減分	560	
		その他の増減分	1,395	異動

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和6年1月1日	平均給料月額 (円)	312,088
	平均給与月額 (円)	342,525
	平均年齢 (歳)	39.9
令和5年1月1日	平均給料月額 (円)	308,286
	平均給与月額 (円)	345,037
	平均年齢 (歳)	39.2

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
初級 (高校卒)	166,600	166,600
上級 (大学卒)	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	2	25.0
	4	1	12.5
	3	2	25.0
	2	2	25.0
	1	1	12.5
	計	8	100.0
令和5年1月1日現在	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	2	28.6
	4	1	14.3
	3	2	28.5
	2	1	14.3
	1	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事級	主事級	主任・主査級	主幹級	課長補佐級	課長級	部長級

エ 昇給

区 分		全 職 種		
			一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		職務の級による加算措置	
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.3	4.5	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	
	一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	6.01	6.01
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	100.0	100.0
特殊勤務手当の種類	施設の補修	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	収益的 収 入	その他
上下水道料金システム構築業務 (令和元年度)	86,000	令和2年度 ～ 令和5年度	63,176	令和6年度 ～ 令和7年度	5,306		5,306	
上下水道料金計算 ・電算処理業務 (令和4年度)	30,000	令和5年度	9,597	令和6年度 ～ 令和7年度	19,193		19,193	
水道施設運転管理業務 (令和6年度)	450,000			令和6年度 ～ 令和9年度	450,000		450,000	

5 令和5年度米原市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	557,645,073		
(2) 受託工事収益	6,305,280		
(3) その他の営業収益	<u>1,711,768</u>	565,662,121	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	164,004,589		
(2) 配水及び給水費	42,635,736		
(3) 受託工事費	5,424,000		
(4) 総係費	58,690,398		
(5) 減価償却費	418,580,721		
(6) 資産減耗費	13,000,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>702,335,444</u>	
営業利益			△ 136,673,323
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,694,541		
(2) 他会計補助金	6,614,711		
(3) 加入金	8,940,000		
(4) 長期前受金戻入	161,023,852		
(5) 資本費繰入収益	30,075,097		
(6) 雑収益	<u>31,324,010</u>	240,672,211	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	44,035,671		
(2) 雑支出	<u>3,006,565</u>	<u>47,042,236</u>	<u>193,629,975</u>
経常利益			56,956,652
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			56,956,652
前年度繰越利益剰余金			<u>831,069,322</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>888,025,974</u></u>

6 令和5年度米原市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地		364,241,858			
ロ 建物	515,243,254				
減価償却累計額	<u>149,067,537</u>	366,175,717			
ハ 構築物	14,645,665,463				
減価償却累計額	<u>6,758,365,809</u>	7,887,299,654			
ニ 機械及び装置	4,150,097,663				
減価償却累計額	<u>1,640,662,088</u>	2,509,435,575			
ホ 車両運搬具	12,807,032				
減価償却累計額	<u>11,493,033</u>	1,313,999			
ヘ 工具器具及び備品	89,775,222				
減価償却累計額	<u>81,574,600</u>	8,200,622			
ト 建設仮勘定		83,243,936			
有形固定資産合計			11,219,911,361		
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア	59,092,000				
減価償却累計額	<u>30,081,600</u>	<u>29,010,400</u>			
無形固定資産合計			<u>29,010,400</u>		
固定資産合計					11,248,921,761
2 流動資産					
(1) 現金預金			609,797,239		
(2) 未収金		157,578,400			
貸倒引当金		<u>244,122</u>	157,334,278		
(3) 貯蔵品			6,942,327		
(4) 前払金			<u>0</u>		
流動資産合計					<u>774,073,844</u>
資産合計					<u>12,022,995,605</u>
		負 債 の 部			
3 固定負債		円	円		円
(1) 企業債			<u>2,997,862,020</u>		
固定負債合計					2,997,862,020
4 流動負債					
(1) 企業債			154,203,797		
(2) 未払金			32,560,263		
(3) 前受金			0		
(4) 賞与等引当金			8,362,671		
(5) その他流動負債			<u>1,485,678</u>		
流動負債合計					196,612,409

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	438,275,417	
ロ 工事負担金	4,848,680,369	
ハ 国庫(県)補助金	837,197,551	
ニ 他会計補助金	10,738,000	
ホ 水資源開発公団補償金	<u>1,061,652,164</u>	
長期前受金合計		7,196,543,501

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額収益化累計額	61,716,752	
ロ 工事負担金収益化累計額	2,427,149,339	
ハ 国庫(県)補助金収益化累計額	402,537,172	
ニ 他会計補助金収益化累計額	4,355,913	
ホ 水資源開発公団補償金収益化累計額	<u>755,163,273</u>	
収益化累計額合計		<u>3,650,922,449</u>
繰延収益合計		<u>3,545,621,052</u>
負債合計		<u>6,740,095,481</u>

資 本 の 部

6 資本金 円 円 円

(1) 自己資本金	<u>3,274,330,738</u>	
資本金合計		3,274,330,738

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	5,000,000	
ロ 寄附金	<u>1,854,720</u>	
資本剰余金合計		6,854,720

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	454,837,857	
ロ 利益積立金	503,059	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,546,373,750</u>	
利益剰余金合計		<u>2,001,714,666</u>
剰余金合計		<u>2,008,569,386</u>
資本合計		<u>5,282,900,124</u>
負債資本合計		<u>12,022,995,605</u>

7 令和6年度米原市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		364,241,858		
ロ	建物	515,243,254			
	減価償却累計額	<u>159,667,537</u>	355,575,717		
ハ	構築物	14,733,627,058			
	減価償却累計額	<u>7,075,814,919</u>	7,657,812,139		
ニ	機械及び装置	4,150,097,663			
	減価償却累計額	<u>1,805,462,088</u>	2,344,635,575		
ホ	車両運搬具	14,488,850			
	減価償却累計額	<u>11,893,033</u>	2,595,817		
ヘ	工具器具及び備品	89,775,222			
	減価償却累計額	<u>83,274,600</u>	6,500,622		
ト	建設仮勘定		127,699,845		
	有形固定資産合計			10,859,061,573	
(2)	無形固定資産				
	ソフトウェア	59,092,000			
	減価償却累計額	<u>42,036,600</u>	<u>17,055,400</u>		
	無形固定資産合計			<u>17,055,400</u>	
	固定資産合計				10,876,116,973
2	流動資産				
(1)	現金預金			835,792,330	
(2)	未収金		70,290,000		
	貸倒引当金		<u>344,122</u>	69,945,878	
(3)	貯蔵品			6,695,000	
(4)	前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>912,433,208</u>
	資産合計				<u><u>11,788,550,181</u></u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			<u>2,837,836,488</u>	
	固定負債合計				2,837,836,488
4	流動負債				
(1)	企業債			160,025,532	
(2)	未払金			68,537,071	
(3)	前受金			0	
(4)	賞与等引当金			8,488,795	
(5)	その他流動負債			<u>1,455,965</u>	
	流動負債合計				238,507,363

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	438,275,417	
ロ 工事負担金	4,848,680,369	
ハ 国庫(県)補助金	853,776,716	
ニ 他会計補助金	10,738,000	
ホ 水資源開発公団補償金	<u>1,061,652,164</u>	
長期前受金合計		7,213,122,666

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額収益化累計額	66,525,240	
ロ 工事負担金収益化累計額	2,551,920,705	
ハ 国庫(県)補助金収益化累計額	418,090,462	
ニ 他会計補助金収益化累計額	4,555,937	
ホ 水資源開発公団補償金収益化累計額	<u>767,694,116</u>	
収益化累計額合計		<u>3,808,786,460</u>
繰延収益合計		<u>3,404,336,206</u>
負債合計		<u><u>6,480,680,057</u></u>

資 本 の 部

6 資本金 円 円 円

(1) 自己資本金

資本金合計	<u>3,932,678,514</u>	3,932,678,514
-------	----------------------	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	5,000,000	
ロ 寄附金	<u>1,854,720</u>	
資本剰余金合計		6,854,720

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	361,794,509	
ロ 利益積立金	503,059	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,006,039,322</u>	
利益剰余金合計		<u>1,368,336,890</u>

剰余金合計		<u>1,375,191,610</u>
-------	--	----------------------

資本合計		<u>5,307,870,124</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>11,788,550,181</u></u>
--------	--	------------------------------

8 令和6年度米原市水道事業会計予算説明書

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		954,705	964,908	△ 10,203			
1 営業収益		717,740	621,401	96,339			
	1 給水収益	703,600	610,000	93,600	1 水道使用料	703,600	
	2 受託工事収益	12,370	9,471	2,899	1 受託工事収益	12,370	配水管支障移設工事・消火栓改修工事等
	3 その他の営業収益	1,770	1,930	△ 160	1 材料売却収益	100	
					2 手数料	1,670	開栓・検査手数料等
2 営業外収益		236,965	343,507	△ 106,542			
	1 受取利息及び配当金	1,148	2,663	△ 1,515	1 預金利息	1,148	預金利息
	2 他会計補助金	10,450	6,615	3,835	1 他会計補助金	10,450	簡易水道維持管理負担等
	3 加入金	6,500	6,732	△ 232	1 加入金	6,500	給水新規加入金等
	4 長期前受金戻入	190,183	190,369	△ 186	1 長期前受金戻入	190,183	長期前受金戻入
	5 雑収益	28,684	41,128	△ 12,444	1 不用品売却収益	10	
					2 財産貸付収益	72	
					3 その他雑収益	28,602	下水道使用料徴収業務委託料等
	△ 消費税及び地方消費税還付金	0	96,000	△ 96,000	△ 消費税及び地方消費税還付金	0	(廃 目)

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		928,176	819,294	108,882			
1 営業費用		841,029	759,504	81,525			
	1 原水及び 浄水費	193,221	203,153	△ 9,932	1 給料	3,775	一般職給料
					2 手当	2,327	一般職手当
					3 賞与等引当 金繰入額	643	賞与等引当金
					6 法定福利費	1,229	職員共済
					11 備用品費	400	
					12 燃料費	1,065	
					13 光熱水費	120	浄水場施設電気代
					15 通信運搬費	3,032	テレメーター回線使用料
					17 委託料	109,405	水道施設管理委託料および 水質検査委託料等
					18 手数料	212	
					20 修繕費	4,500	
					24 動力費	56,244	浄水場等電気代
					25 薬品費	9,330	消毒用等薬品
					27 補償金	400	
					31 負担金	539	職員退職手当負担金
	2 配水及び 給水費	54,545	53,806	739	1 給料	2,496	一般職給料
					2 手当	1,262	一般職手当
					3 賞与等引当 金繰入額	402	賞与等引当金
					6 法定福利費	720	職員共済
					11 備用品費	400	
					12 燃料費	8	
					13 光熱水費	168	
					15 通信運搬費	329	電話回線料金
					17 委託料	14,108	量水器取替業務等
					18 手数料	50	
					19 賃借料	217	
					20 修繕費	17,680	検定満期量水器修理等
					23 路面復旧費	150	
					24 動力費	13,020	送水ポンプ等電気代
					26 材料費	2,000	
					31 負担金	355	職員退職手当負担金
					32 受水費	180	
					36 工事請負費	1,000	
	3 受託工事費	11,160	8,418	2,742	26 材料費	100	
					36 工事請負費	11,060	

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 総係費	65,248	61,611	3,637	1 給料	11,251	一般職等給料	
				2 手当	5,183	一般職等手当	
				3 賞与等引当 金繰入額	966	賞与等引当金	
				5 報酬	40	水道運営審議会報酬	
				6 法定福利費	3,192	職員共済	
				7 旅費	203		
				11 備用品費	490		
				13 光熱水費	17		
				14 印刷製本費	1,280	納付書等	
				15 通信運搬費	3,847	後納郵便料等	
				17 委託料	21,764	検針業務等	
				18 手数料	4,756	振替手数料等	
				19 賃借料	6,566	電算システム使用料等	
				20 修繕費	690		
				28 研修費	360		
				31 負担金	2,604	職員退職手当負担金等	
				33 保険料	867		
				35 租税公課費	72		
				37 貸倒引当金 繰入額	1,100		
5 減価償却費	509,255	419,416	89,839	1 有形固定資 産減価償却 費	497,300	建物、構築物、車両運搬 具、機械及び装置・工具 器具及び備品	
				2 無形固定資 産減価償却 費	11,955	ソフトウェア	
6 資産減耗費	7,500	13,000	△ 5,500	1 固定資産除 却費	7,000	構築物除却等	
				2 たな卸資産 減耗費	500		
7 その他営業 費用	100	100	0	1 材料売却原 価	100		
2 営業外費用	82,147	54,790	27,357				
1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	42,146	49,789	△ 7,643	1 企業債利息	42,046		
				2 借入金利息	100		
2 消費税及び 地方消費税	35,000	0	35,000	1 消費税及び 地方消費税	35,000		
3 雑支出	5,001	5,001	0	1 不用品売却 原価	1		
				2 その他雑支 出	5,000	期間外還付等	
3 予備費	5,000	5,000	0				
1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000		

資本の収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の収入		48,992	47,607	1,385			
1 工事負担金		596	596	0			
	1 工事負担金	596	596	0	1 工事負担金	596	工事負担金
2 他会計補助金		30,063	30,411	△ 348			
	1 他会計補助金	30,063	30,411	△ 348	1 他会計補助金	30,063	簡易水道維持管理負担等
3 国庫補助金		18,333	16,600	1,733			
	1 国庫補助金	18,333	16,600	1,733	1 国庫補助金	18,333	生活基盤施設耐震化等交付金

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		365,345	1,639,858	△ 1,274,513			
1 建設改良費		211,141	1,481,732	△ 1,270,591			
	1 配水設備改良費	208,471	1,480,332	△ 1,271,861	1 給料	17,417	一般職給料
					2 手当	8,431	一般職手当
					3 賞与等引当 金繰入額	2,975	賞与等引当金
					6 法定福利費	5,427	職員共済
					7 旅費	50	
					11 備用品費	200	
					12 燃料費	65	
					17 委託料	19,070	基幹管路送配水管布設替設計等
					31 負担金	2,482	職員退職手当負担金
					36 工事請負費	152,354	上野地先配水管布設替工事等
	2 メーター費	820	740	80	1 メータ費	820	
	3 固定資産購入費	1,850	660	1,190	5 車両運搬具	1,850	
2 企業債償還金		154,204	158,126	△ 3,922			
	1 企業債償還金	154,204	158,126	△ 3,922	1 元金償還金	154,204	

9 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・量水器	取替法による。
・その他	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年～10年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「滋賀県市町村職員退職手当負担に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給または支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、266,311,144円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費として4,859千円支払することとなったため、賞与等引当金4,859千円を使用する。

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,100千円を使用する。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。